廃プラ輸出は、2019年11月までに81万トン台となり、前年同月比38%増となった。19年

想よりも減少幅は小さい。19年の際立った動きは、マレーシアが最後まで多く11月累計が

やした。インドなど新しい国の台頭など。

中国が前年より少なくなった18年より一層

で輸入している。輸入量は年間40万～50万トンと推定される。

インドが19年1月累

持続可能な衣服の生産と消費へ

廃プラ・容リ・古紙・事業系

情報交換会に約100人が参加

繊維リサイクル技術研究会

会場のようす

アパレル関連企業や故繊維業者、学識者などで構成する(一社)日本繊維機械学会・繊維リサイクル技術研究会（委員長・木村照夫京都工芸繊維大学名誉教授）は2019年12月11日、京都市の同大学内で、第135回情報交換会「繊維製品はいかに作られ、いかに処分されようとしているのか！」をテーマに開催した。100人以上が参加し、活発な議論を行った。

同研究会は01年の設立以降、繊維廃材のリサイクル技術開発を目指し、ネットワークを構築。最近は社会システムの構築など、幅広い観点・分野からのアプローチを進めている。今年度は「廃棄学校制服のアップサイクルによる衣類ごみ減量化啓発活動」で、(公社)環境生活文化機構の「持続可能な社会づくり活動表彰」で理事長賞、京都市の「京都環境賞」で奨励賞を受賞した。

今回の話題提供には、「ユニフォームリサイクルの現状と将来展望（SDGsと服育）」をテーマに、チクマ環境推進室環境プロジェクト担当の中村尚弘氏が登壇。自社の取り組み状況を説明し、「難しいのは回収の仕組み作り。当社が考える制服のバリューチェーンを作り、リサイクルまでつなげていくにはユーザーの理解や関心が重要だ」と述べた。

続いてのトピックスでは、(一社)日本繊維技術士センター理事長の嶋田幸二郎氏が、スペインのバルセロナ市で開催された国際繊維機械見本市「ITMA 2019」を視察しての所感を報告。欧米の7社の繊維リサイクル設備を中心に紹介した他、日本の動向についても言及した。

最後に、「持続可能な衣服の生産と消費を考える―南アジア（バングラデシュとインド）の事例から」と題して、茨城大学人文社会科学部法律経済学科准教授の長田華子氏が特別講演を行った。縫製工場の劣悪さや低価格の下着生産の実態を解説し、家内労働者の存在から見えるジェンダー課題にも触れ、「最低賃金のみならず生活賃金の保証を共通認識とできる社会づくり、そのためのグローバルな連帯が必要だ」と語った。

古紙の高品質確保を

関東製紙原料直納商工組合

中国輸出からの転換へ

大久保信隆理事長

関東製紙原料直納商工組合の大久保信隆理事長は1月16日に東京都内で開かれた賀詞交歓会で、「中国は『(日本などからの)古紙は買わない』と言ってきている。需給調整には輸出が懸案だが、製紙メーカーとも話し合って対策を進める。昨年8月からは中国以外の国への輸出にも取り組み始めた。私どもは製紙原料を作っている企業であり、今後も古紙の高い品質を確保した

経済産業省素材産業課・村山勝彦企画調査官

廃物輸入規制で段ボールなどが過剰になっており、今後さらに規制は厳しくなる。一方、2020年度までに古紙利用率65%を目指すという目標に対しては、直近では65%近くにまで至っている」と述べた。

古紙再生促進センター関東地区委員会・和田健太郎委員長

(公財)古紙再生促進センター関東地区委員会の和田健太郎委員長は、「現在、古紙問屋は歯を食いしばって頑張っている。今後は、メーカーは可能な限り古紙を使うという『当たり前のことを確実に行う』、コストを意識した適正な取り組みで『回収業者・問屋が収益を生む仕組みづくりをする』ことなどが重要になる」と述べた。

レ　使用済みランドセルを回収

ドセルに加えて、ノート、鉛筆、クレヨンなどの文房具も一緒に寄贈している。2004年から活動を開始し、これまでに寄贈したランドセルの数は12万個を超えた。

寄贈の受付は、キャンペーンサイト（https://umigoe-randoseru.com/）を通じて実施している。同サイトで応募した上

物業務パッケージソフトウェア
産廃ソフト
クリック カチッ!
で　産廃イチロー　検索
件数2,506社（2019年4月現在）
ムエス　お問合せ：073-435-4111
ホームページ：http://www.sanpai.com/